



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,526	7.7	577	11.7	601	11.6	417	11.2
2019年3月期第3四半期	6,988	7.5	517	573.9	538	441.7	375	417.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	80.65	
2019年3月期第3四半期	72.60	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	6,087	4,619	75.9	892.30
2019年3月期	6,240	4,387	70.3	848.86

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 4,619百万円 2019年3月期 4,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		33.00	33.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	6.8	689	12.1	721	12.1	495	10.4	95.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	5,487,768 株	2019年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	310,761 株	2019年3月期	319,606 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	5,173,587 株	2019年3月期3Q	5,168,320 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、雇用環境改善の動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2019年11月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成(システムインテグレーション)とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2019年4月～2019年11月は前年同期比4.4%の増加となり緩やかな伸びを示しています。

当社の顧客企業が属する業界においては、第四次産業革命とも言われる「デジタルトランスフォーメーション(DX: Digital Transformation)」の動きが加速しています。それは、IoT、モバイル、ソーシャル技術、クラウド、AI、ビッグデータ分析を構成要素とするテクノロジープラットフォームを利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを生み出し、ネットとリアル両面でカスタマーエクスペリエンス(CX: Customer Experience)の変革を図り、価値を創出し、競争上の優位性を確立するという動きです。

その将来へ向けたDX動向を産業別に俯瞰します。

① エレクトロニクス業界

- ・IoT、AI等のデジタル技術を活用した生産工程や流通工程のデジタル化により、生産や流通の自動化、バーチャル化を大幅に高めることで、生産コストと流通コストを極小化し、生産性を向上させ、スマートファクトリー、デジタルツインを実現し、インダストリー4.0へ進化。
- ・製造装置からビッグデータを収集し、AI(機械学習、深層学習)によるデータ分析を活用し、歩留解析、欠陥解析を改善。
- ・製品にIoT機能を備えることにより、「モノづくり」から「コトづくり」へ変革。

② 金融業界

- ・収益環境の急激な悪化とフィンテック企業との競合を受けて、収益源の新規サービス開拓やサービスの高度化、店舗ネットワークの見直し等の業務効率の改善を進めている。特に、スマホ決済、キャッシュレス化等の手軽で便利なサービスが進行。
- ・その際にテクノロジーとして、クラウド、AI、RPA、オープンAPI、ブロックチェーン等を活用。

③ エンタテインメント業界

- ・ユーザーとクリエイターやアーティストを繋ぎ感動をもたらすプラットフォームの提供。
- ・5Gモバイル、SNS、クラウドのサイバーとイベント等のリアル顧客接点が融合。
- ・クラウド、AI、VR、AR、ブロックチェーン等のデジタルテクノロジーの活用。

④ エネルギー業界

- ・「5つのD」と言われる、人口減少・過疎化(Depopulation)、脱炭素化(Decarbonization)、分散化(Decentralization)、自由化(Deregulation)、デジタル化・IoT(Digitalization)というメガトレンドを受け、より安全・安定・安価で潤沢なエネルギーを提供するUtility3.0へ進化。

⑤ 自動車業界

- ・CASE(つながる車、自動運転、シェアリング、電動化)と言われる動向により、100年に一度の変革期。
- ・自動車の製造販売から、移動サービスのプラットフォームへと変革。
- ・MaaS(Mobility as a Service)コンソーシアムの拡大。

⑥ ヘルスケア業界

- ・人生100年時代と言われる高齢・健康長寿社会へ。そして治療から健康増進と予防へ。
- ・日常の医療・健康・生活データをIoT計測機器によりリアルタイムに収集し、デジタル画像等のビッグデータ解析による疾患早期発見へ。
- ・個人のゲノム解析等、標準治療から個人毎に最適化した的確医療へと進化。

当社は、こうした環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、経営理念である「技術を探究し、価値を創造し、お客様とともに成長する」に則り、ビジョンとして、「お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー」を掲げています。2019年度からスタートする中期3ヵ年計画としては、以下の4つの重点施策に取り組みます。

① 事業構造の変革

より付加価値の高いサービスを提供すべく、事業構造を変革していきます。基本的な考え方は、ストック型のクラウドソリューションを拡大していきます。

1) アプリケーションソリューションの拡大

ERP、CRM、RPA、IoT、ビッグデータ分析、AI等のプラットフォームをベースとして、顧客体験をモデル化した、当社の業務テンプレートであるBASQUET等を活用したソリューションを拡大していきます。

2) インフラソリューションの拡大

顧客のデータセンターとパブリッククラウドに跨る運用サービスを顧客視点で一括して提供するマルチクラウド統合運用サービスを拡大していきます。また、シリコンバレーのセキュリティプロダクトと顧客体験をモデル化した当社のサービスを組み合わせせたセキュリティソリューションを拡大していきます。

② 産業ポートフォリオの変革

顧客体験によるノウハウを集約すべく、ITとの相乗効果が高い産業セグメントであるエレクトロニクス、金融、情報通信・メディア、エンタテインメント、公共（エネルギー、鉄道）、自動車・機械、ヘルスケアの7業種にフォーカスしていきます。また、市場環境変化のリスクを分散できるように、この中で外需と内需向けの事業バランスを図っていきます。

③ 事業体質の強化

技術者がやりがいを持って高度の技術力を発揮し、お客様とともに成長するチームと風土を醸成していきます。そのために、次世代を担う人材の採用、人事制度を強化していきます。また、技術者が選ぶITプロフェッショナル・キャリアコース（ITスペシャリスト、ITアーキテクト、顧客サービスマネジメント、プロジェクトマネジメント、コンサルタント、ビジネスインキュベーター）毎に育つ環境を充実させ、プロを極めていきます。その一環として、クエスト高度ITプロフェッショナル認定制度“QCAP”（Quest Certified Advanced IT Professionals）を導入しています。

④ 成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み

ソリューションの付加価値を高めるための技術の仕込みと技術者育成に、売上の2%の投資を継続します。同時に、中長期戦略上必要と考えるソリューション及び技術を補完すべく、業務提携や資本提携を進めていきます。また、当社自身のデジタルトランスフォーメーションを推進すべく、2019年度よりDXセンターを設置しました。

当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同期比7.7%増の75億26百万円となりました。利益については、増収効果及びプロジェクトマネジメント強化による採算性の向上、業務改善活動等により営業利益は前年同期比11.7%増の5億77百万円、経常利益は前年同期比11.6%増の6億1百万円、四半期純利益は前年同期比11.2%増の4億17百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、自動車・機械分野顧客、エレクトロニクス分野顧客からの開発案件の増加により売上高は前年同期比7.0%増の41億5百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメント強化による採算性の向上、業務改善活動等により前年同期比14.5%増の7億5百万円となりました。

インフラサービス事業については、金融分野顧客、エレクトロニクス分野顧客、公共分野顧客へのサービス拡大により売上高は前年同期比8.7%増の33億97百万円となりました。セグメント利益は増収効果及び業務改善活動等により前年同期比9.6%増の5億49百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第3四半期会計期間末における資産の残高は60億87百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円減少しました。これは主に売掛金が88百万円減少したこと並びに現金及び預金が65百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末における負債の残高は14億68百万円となり、前事業年度末に比べ3億84百万円減少しました。これは主に賞与引当金が2億56百万円減少したこと及び未払法人税等が2億45百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は46億19百万円となり、前事業年度末に比べ2億32百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が2億46百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2020年1月22日に開示しました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,311	2,188,663
受取手形及び売掛金	2,315,535	2,233,669
仕掛品	34,021	86,291
前払費用	91,707	110,762
未収還付法人税等	—	41,749
その他	4,286	6,154
流動資産合計	4,699,862	4,667,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,302	21,936
車両運搬具（純額）	5,231	3,924
工具、器具及び備品（純額）	24,258	24,720
土地	376	376
リース資産（純額）	—	13,600
有形固定資産合計	51,169	64,558
無形固定資産		
ソフトウェア	14,795	17,010
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	20,439	22,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,754	992,451
関係会社株式	76,399	76,399
長期貸付金	9,600	7,800
長期前払費用	48,642	38,220
繰延税金資産	183,440	92,709
その他	125,938	125,644
投資その他の資産合計	1,468,774	1,333,225
固定資産合計	1,540,383	1,420,438
資産合計	6,240,246	6,087,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,450	290,693
リース債務	—	3,297
未払金	140,650	196,022
未払費用	150,243	112,093
未払法人税等	256,073	10,376
未払消費税等	121,832	129,307
前受金	36,725	45,592
預り金	64,867	131,718
賞与引当金	495,383	239,055
プロジェクト損失引当金	150	245
その他	—	602
流動負債合計	1,567,376	1,159,004
固定負債		
リース債務	—	11,760
退職給付引当金	282,528	294,221
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	285,803	309,257
負債合計	1,853,180	1,468,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	27	1,985
資本剰余金合計	492,926	494,884
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,538,912	2,785,613
利益剰余金合計	3,398,802	3,645,503
自己株式	△223,322	△217,167
株主資本合計	4,159,437	4,414,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,629	205,217
評価・換算差額等合計	227,629	205,217
純資産合計	4,387,066	4,619,468
負債純資産合計	6,240,246	6,087,730

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,988,158	7,526,494
売上原価	5,863,471	6,266,570
売上総利益	1,124,687	1,259,923
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	241,935	275,505
役員報酬	51,125	55,399
賞与引当金繰入額	13,299	17,046
退職給付費用	8,616	8,066
減価償却費	11,762	12,280
賃借料	57,700	64,510
その他	223,146	249,395
販売費及び一般管理費合計	607,586	682,205
営業利益	517,100	577,718
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	20,090	23,268
その他	1,291	689
営業外収益合計	21,391	23,969
営業外費用		
支払利息	—	534
自己株式取得費用	0	0
その他	—	0
営業外費用合計	0	535
経常利益	538,491	601,152
特別利益		
固定資産売却益	12,682	—
特別利益合計	12,682	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5,100	—
特別損失合計	5,100	—
税引前四半期純利益	546,074	601,152
法人税、住民税及び事業税	102,933	83,280
法人税等調整額	67,945	100,621
法人税等合計	170,879	183,902
四半期純利益	375,195	417,250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。